

Title	ゼー・アトラス 社会主義における貨幣流通法則の作用について
Sub Title	3. Атлас: О действии закона денежного обращения при социализме
Author	加藤, 寛
Publisher	慶應義塾経済学会
Publication year	1957
Jtitle	三田学会雑誌 (Keio journal of economics). Vol.50, No.5 (1957. 5) ,p.437(95)- 440(98)
JaLC DOI	10.14991/001.19570501-0095
Abstract	
Notes	書評及び紹介
Genre	Journal Article
URL	<a href="https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00234610-19570501-0095">https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00234610-19570501-0095</a>

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

を紹介したつもりである。もとより実態についての正確な事実認識が理論化・体系化の出発点であるが、事実認識そのものも実は明確な経済学上の方法あるいは概念をまわって完璧なものとなるのであって、これなくしては認識自体が盲目的とならざるを得ない。老大な資料を整理するに当っては常にこの点が重要事となる。そこで、本書に収録・整理された豊富な諸事実を理論的にとり上げて行く(事実の単なる解釈でなく)場合に問題となる諸点のうち、とくに気付いたものを二、三指摘しておこう。

まず、最も基本的な問題として、産業構造乃至工業構造という概念をどう理解するかということである。この概念の正しい規定についてはまだ定説はないが、少なくとも、これが直接には、産業部門構成という生産力的側面を示している反面、資本と労働、現実的には独占資本と非独占・中小資本等の相互関連、大企業の組織労働者と中小企業の分散せる未組織労働者との関係等を含む生産関係の面をもそこに反映しているものと私は考える。したがって、かかる観点から産業構造の変化、繊維産業の変質過程(綿紡↓化織↓合織)をとり上げるとすれば、本書の各章に示された諸問題は、生産力高度化を通じて繊維産業の独占支配強化を目指す資本の運動法則の実現過程の一齣に当るものでなければならぬ。

例えば、既存部門における製品の多様化・高級化、合成繊維等新部門の抬頭に示されるトランスフォーメーションの過程は、独占資本が、常に収益性の高い領域の市場及び生産を掌握することによ

て超過独占利潤を追求し、資本的にもその分野の支配を達成しようとする独占強化の過程であること(企業系列化等の手段を通じて)、また独占支配の「指標」とされる生産力の集中にしても、かかる質的な要素を織り込んで検討するならば、本書に掲げられた統計の示す結果より遙かに高度なものとして把握されるであろうこと、そしてこのような過程は同時に繊維産業内部の非独占・中小資本層の再編成の過程でもあること(本書では、産業部門乃至製品部門別の分析はきわめて詳細であるのに対して、資本階層別の分析はやや簡略に過ぎるようである)、また綿・化織部門の戦後における労働生産性の向上は、当然のことながら、既に指摘された諸手段による絶対的・相対的剰余価値の作出、超過利潤の追求をあらわす顕著な指標であること(ここで、生産性向上と賃金・労働強化等に関する精細な実態的資料の整理が必要となる)等である。

なお、工業構造の高度化という問題について、本書が、戦前戦後の日本の工業構成(各産業部門の附加価値額を指標とした)の重化学工業化の傾向をもって、直ちに本来の資本の運動法則の作用の結果としての工業構造の高度化とはいきれぬとして(九〇―九三ページ)、その論拠に、第二次産業の中心をなす工業部門の有業者数と一人当り実質所得の比重が第一次産業のそれぞれに対して相対的に必ずしも高まっているという事実をあげていることは、一応注目すべきであるといえよう(九五―九六ページ)。たしかに日本の工業の高度化は従来主として軍事的要因したがっていわゆる経済外

的要因によって推進されて来た印象を受ける。しかし、これは日本の独占資本本来の性格に関することがらである以上、簡単に経済外的なものとして取扱うことはできないし、またここでの本書の主張の論拠として示される第二次産業のうちの工業部門は周知のごとく独占巨大企業と対照的な中小企業を広く含んでおり、かつ現在のごとく工業部門の内部がトランスフォーメーションを通じて大きく変容しつつある場合に、工業部門全体を総括して、その有業人口や一人当り所得を第一次産業のそれらと対比することにどれ程の意味があるか疑念をもたざるを得ない。

また、繊維資本の性格については、戦前に関しては一応異論はないと思われるが、戦後については、近代的か前期的かというより以上に具体的にどう規定すべきであろうか。ここで、戦後の日本の原料・市場条件の変化(過剰米綿の押しつけ輸入、原綿操作による超過利潤獲得の不可能性、海外市場とくに後進国市場の変貌等々)という前提のもとで、綿・化織資本が日本経済の戦後の循環のなかで果たす役割とその地位についてのより一層の体系的な実態把握が必要となつて来る。

このように、本書に述べられた内容は、われわれマルクス経済学を研究するものの観点から見れば、それ自体としてはなお検討すべき種々の問題を含んでいるが、これらの問題の整理乃至説明はこの種の研究全般が荷うべき課題であって、本書の資料としての価値はこれによっていささかも減ずるものではない。なお最後につけ加

えておきたいことは、本文の各章の叙述の範囲を遙かに上廻る老大なしかも懇切丁寧な統計資料である「綿と化織の基本統計表」が別冊に加えられていることにより、研究者の便宜は図り知れないものがあるということである。本文に勝るとも劣らぬこの労作は、当研究所の充実せる組織とスタッフとをもってしてはじめて可能であつたらうと察せられる。(昭和三十一年十一月一日、産業経済新聞社刊、A5判、本文四三六ページ) (尾城太郎丸)

ゼー・アトラス

「社会主義における

貨幣流通法則の作用について」

3. Атлас: О Действии Закона Денежного Обращения При Социализме (Вопросы Экономики, No. 11, 1956)

社会主義社会において、国有化された企業と協同組合的な農業とが存在することが明らかになった現在、商品生産にもなる価値法則および貨幣がいかなる職能をもち、いかに考えられねばならないかは、検討さるべくしてなかなか困難な問題である。

表記の論文は、すでに幾多の業績を発表して貨幣論の中心的地位を占める、アトラスの最近作である。彼はかつて「経済学の諸問題」誌一九五三年七号に「ソヴェト貨幣理論の若干の問題」と題する論文を発表している(社会科学の諸問題第二集所収)。本論文の理解

のために有益であるのでその大旨を述べておこう。

スターリンは労働者階級の独裁が、商業や貨幣制度のようなブルジョアジーの諸方法や諸用具を手に入れることによって、資本主義的要素を克服し、社会主義経済の土台を建設するために、それらを見事に利用していることを明らかにした。社会主義社会では、貨幣は、それが過渡期経済においてあらわしていた階級的・敵対的諸關係をもはや反映しない。生産手段が社会化されていること、商品生産の範囲が主として個人消費物資に限られていることが資本として、すなわち人間による人間の搾取の道具として、貨幣を利用する可能性を排除している。

一般的等価物としてのソヴェト貨幣は、社会主義社会の二つの生産部門における労働生産物の交換を媒介するところの必要な形態である。ここでは市場的交換過程をつうじて直接に私的労働を社会的労働に転化する手段ではなく、統合された社会主義的生産者たちの間における交換過程を媒介する形態である。

流通手段としての貨幣は、大小の資本家のいないソヴェト商業でつかわれる。しかし価値法則は計画的に規制されているから、社会主義の基本的経済法則と計画的発展の法則に於いてソヴェト国家が計画し統制するソヴェト商業のメカニズムをつうじて実現するような商品流通の道具である。

生産手段といえども、労働用具・原料が消費手段の主要な価値部

分である限り、また、労働者が商品たる消費財を購入する限り、生産過程でも価値尺度として貨幣は利用される。しかし生産手段が商品流通しない限り、貨幣は流通手段と支払手段の機能を果たさない。ソヴェト貨幣は全国的経済における物質的福祉の生産と分配に対する計算と計画と統制のために一般的用具として、社会主義の基本的経済法則の諸要求に応じてソヴェト国家が利用している一般的等価物である。

以上の大旨と、今度の論旨と大した相違はない。彼は次のように論ずる。

社会主義革命後の商品生産の存続および価値法則の作用は、当然に貨幣と貨幣流通の存続それ故に貨幣流通の経済法則の作用を意味する。社会主義経済下における貨幣流通法則の作用は、社会主義国家の財政的・貨幣的政策における要求をあらわすものとしてあらわれるということを理解しなければならない。

プロレタリア独裁の時期における財政的・貨幣的政策の科学的基礎の開祖レーニンのは、この問題検討のために重要な意味をもっている。

レーニンの指導下で既に一九一七年十月から一九一八年一月に、財政組織体系化のための規程がたてられている。貨幣流通総量は、取引の真の必要それ故に貨幣流通法則の必要を計算して決定されね

ばならない。しかし一九一八年後半の国内戦と外国干渉戦の拡大とともにレーニンの貨幣改革の方針は延期され再び紙幣発行が増大した。だがいかなる場合にも、大十月社会主義革命の準備期と実施期にレーニンが宣言した貨幣政策の原理からはずれなかった。それは特別な事情のためになされた方法であった。その方法をとらなければ、革命を達成することはできなかったであろう。そこでネップへ近づくにつれて、戦時共産主義にはいる迄おこなわれていた貨幣流通部門の政策を実現し回復しようとするのが必然的になり可能になった。

レーニンのこの理論と政策は、貨幣体系を使用する党と国家の実践のために重要な意味をもった。社会主義の基本的経済法則と他の経済法則の要求のために貨幣体系を最も効果的に利用することを可能にし、貨幣流通の法則の要求に於ける貨幣流通の組織的計画的機構を漸進的に編成することこそレーニンの理念であった。

社会主義の貨幣流通の経済法則はいかに作用し、いかなる意味でその作用は、前社会主義形態の法則の作用と相違するか。

社会主義の貨幣流通法則の作用の基本的特質は、貨幣量も商品の価格水準も商品交換の範囲も、国民経済の客観的計画化であるという所にある。それ故に貨幣流通の法則もその流通の計画・規制組織によって作用する。

社会主義で貨幣流通の法則はいかなる役割を演ずるか。また他の経済法則といかなる関係にあるか。

まず次のことが指摘されねばならぬ。貨幣流通法則の要求の遵守は価値法則の正しい利用の重要な条件であり義務である。安定した貨幣である場合にのみ生産物の費用計算を調整でき、生産物の原価分析・収益性・蓄積・計画的規制価格を計算できるからである。

貨幣流通法則と計画的均衡的国民経済発展の法則との関係は全く明らかである。貨幣は国民経済計画の重要な必然的な用具である。歴史的経験に照らしてみると、安定した貨幣の場合にのみ基本的計画経済をすることができ。

社会主義の貨幣流通法則の作用は社会主義の基本的経済法則・労働による分配法則と関係する。安定貨幣の場合にのみ労働者・勤務員の実質賃金およびホルホーズ員の貨幣所得の対応した発展を保証することができ、この場合にのみ労働生産性向上の物質的刺戟となる。労働による分配法則を正しく計算するということは、商品と貨幣量とを均衡にするために重要な意味をもつ。

しかし流通に入る貨幣量とは何であるか。貨幣量と商品量との一致とは何を意味するか。

現金すなわち政府によって発行された貨幣表章は、商品流通領域では特別な商品一般的等価物である。貨幣での生産的生産物の価値測定および貨幣表章での労働支出によって、社会的生産物および

び個人的消費資料の社会的フオンドにおける労働者の分前がきめられる。その分前はまた労働者が消費資料を購入することによって実現される。

企業間の取引が現金なしにバランスをとってなされている時、流通・支払手段としての貨幣は必要でない。しかしバランスしない場合には現金が使われねばならぬとウソスキニムはいうが、我々もこれと一致する。しかるにクロンロードは、信用は貨幣の職能を果たせないと主張する。何故果たせないのか。

マルクスによれば「だからここで信用によって媒介されるのは商品の姿態交換であるが、これはT(商品)―M(貨幣)であるばかりでなく、M―Tでもあり現実的再生産過程である。」だからここで信用によって媒介されるのは「その商品が貨幣とひきかえに決定的に販売されるかまたは他の商品と交換されるまで」である。かくてマルクスによれば商業信用は貨幣の代役をする。流通領域での流通機能を果たしていることになる。社会主義では商業信用は消滅するが、銀行信用と清算組織は存続する。存続するのみならず貨幣表章の外資の経済化の重要な要因としてのその役割は発展している。

さて次に貨幣流通の法則はどうであろうか。この法則を正しくつかむか否かは計画的実践にとって重要なことである。コズロフは「ソヴェト貨幣」という著書で、社会主義経済にあてはまるような貨幣

流通量の形式を提案した。それは次のようなものである。

- 商品売上債 十 労働者の現金消費
- 貨幣流通債 十 貨幣流通債
- 企業・公社債の増減 十 年債・基金債
- 貨幣流通債 十 貨幣流通債
- 赤字国債の増減 十 貨幣流通債

この形式によってコズロフはすべての貨幣流通を説明しようと試みたが、その目的は達成できなかった。というのは運輸業の支払・公営劇場の支払・税収入並びに信用取引に關係する支払などが無いからである。さらに労働者勤務員の賃金は商品の販売にあてられるから、この形式では二重計算となる。

それでは商品流通のために必要な貨幣量はどれだけであろうか。マルクスが究明したように、貨幣流通はあらゆるすべての支払総計ではなく、再生産過程に必要な総計である。そこで「資本主義とは反対に社会主義社会では大衆の需要(購買力)の増大が生産の発展を上廻る」というスターリンの命題は誤まっている。

商品の生産と商品フオンドの大きさの増大が購買フオンドの増大から離れることなく、その増大を反対に追越すように計画がなされねばならない。

以上がアトラスの要旨である。

(加藤 寛)

### 経済学関係文献目録

(昭和三十三年二月刊)

#### 理論・学説史・経済思想

- \*再生産と国民経済バランス論 木原正雄編 A5 二八三頁 三八〇円(有斐閣)
- \*資本論 12 マルクス著 向坂逸郎訳 岩波文庫 A5 三三〇頁 一二〇円(岩波書店)
- \*資本論の弁証法 F・M・M・ローゼンタール著 飯田貫一訳 唯物論叢書 青木文庫 B6 二五五頁 二九〇円(青木書店)
- \*マルクス経済学の発展 相原茂編 経済学説全集 8 A5 三一八頁 四四〇円(河出書房)
- \*経済通論 赤松要著 青林全書 B6 二六七頁 二八〇円(青林書院)
- \*帝国主義と社会階級 シュンペーター著 都留重人訳 A5 二七〇頁 四〇〇円(岩波書店)
- \*主体・生産力の転換による経済秩序の発展

経済学関係文献目録

寺田由水著 B40 一四五頁 一二〇円(関書院)

\*経済原論概説 吉田啓一著 A5 二七七頁 四五〇円(泉文堂)

#### 統計

\*人口と雇用 大内兵衛・有沢広己・相原茂編 日本統計研究所経済分析シリーズ A5 三六四頁 五七〇円(中央経済社)

\*日本人人口の分析―人口と経済 岡崎文規著 B6 二二二頁 三〇〇円(東洋経済新報社)

\*世界の人口と食糧 ジョン・ラッセル著 科学技術庁資源局訳 A5 四九〇頁 三五〇円(時事通信社)

#### 財政・金融・保険・証券

\*財閥と大蔵省 財政ジャーナリストの会編著 三一新書 B40 二二二頁 一四〇円(三一書房)

\*保険の理論と経営 森凱雄著 A5 二八一頁 四五〇円(風間書房)

#### 商工業・経営・会計

\*市場論 堀新一著 A5 四八五頁 六二二

〇円(税務経理協会)

\*企業所得の研究 A I A企業所得研究委員会著 渡辺進・上村久雄訳 A5 二五〇頁 四〇〇円(中央経済社)

\*経営史 M・S・B・グラーズ著 植村元覚訳 A5 二四八頁 三五〇円(関書院)

\*企業と国民経済 宮田喜代蔵著 経営学全集 15 A5 二八六頁 四五〇円(東洋経済新報社)

\*経営財務の基本問題 水盛潔著 新経営学選書 B6 三三一頁 三五〇円(泉文堂)

\*労使協力による生産性向上 社会および労働組合の経験の分析 アーネスト・デール著 日本生産性本部訳 A5 二八三頁 三八〇円(日本生産性本部)

\*生産性の理論と実際 4 日本生産性本部編 B5 二三六頁 二五〇円(日本生産性本部)

\*内部監査 久保田音二郎著 経営全書 B6小 二四七頁 二五〇円(ダイヤモンド社)

\*財務諸表分析 J・N・マイヤー著 西野嘉一郎・海藤隆次訳 A5 二九二頁 五五〇円(中央経済社)